

2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ
 コード番号 4769 URL <https://www.ic-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 三浦 光大

TEL 03-5753-1211

定時株主総会開催予定日 2021年12月17日

配当支払開始予定日

2021年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	8,107	4.5	598	1.2	668	2.7	487	24.2
2020年9月期	8,487	1.6	591	19.0	650	18.1	643	71.0

(注) 包括利益 2021年9月期 449百万円 (18.9%) 2020年9月期 554百万円 (10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	63.32		9.1	8.9	7.4
2020年9月期	83.24		12.7	9.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	7,429	5,432	73.1	705.80
2020年9月期	7,520	5,264	70.0	680.86

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,432百万円 2020年9月期 5,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	341	13	294	4,056
2020年9月期	583	392	159	3,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		33.00	33.00	255	39.6	5.0
2021年9月期		0.00		28.00	28.00	215	44.2	4.0
2022年9月期(予想)		0.00		28.00	28.00		46.2	

2020年9月期の期末配当金額33円は、特別配当10円を含んでおります。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,198	3.4	334	15.3	351	16.3	243	19.2	31.61
通期	8,585	5.9	624	4.3	675	1.1	466	4.4	60.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	7,732,270 株	2020年9月期	7,732,270 株
期末自己株式数	2021年9月期	35,608 株	2020年9月期	508 株
期中平均株式数	2021年9月期	7,703,362 株	2020年9月期	7,731,762 株

(参考)個別業績の概要

2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	8,107	4.5	584	1.2	668	2.8	487	24.2
2020年9月期	8,487	1.6	591	23.8	650	18.1	643	71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	63.32	
2020年9月期	83.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	7,478	5,352	71.6	695.43
2020年9月期	7,559	5,202	68.8	672.82

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,352百万円 2020年9月期 5,202百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により依然として厳しい状況にあります。一方で、景気の先行きについては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されているものの、ワクチン接種の促進をはじめとした継続的な防疫措置の実施や各種政策効果により、経済活動が正常化していくことが期待されます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したデジタルトランスフォーメーションに関する需要や、EC、電子決済、リモートワーク環境整備など感染症対策を目的とした「新しい生活様式」に関する需要が高まっております。特に、感染症の長期化が続く中、これらの「新しい生活様式」を支えるIT企業の社会的役割は、より一層重要になっていくものと考えられます。

こうした状況の中で、当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、電子決済や非接触での入場が可能なチケット販売サービスの開発のほか、リモートワークやオンライン会議等の活用、経費削減に取り組み、事業活動の維持・顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,107百万円（前年同期比4.5%減）となりました。又、営業利益は598百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は668百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては487百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高8,019百万円（前年同期比4.3%減）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信・メディア、官公庁・自治体の売上が減少したことなどにより、売上高3,316百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

システム運用につきましては、サービス、電力・ガス・水道・鉄道の売上が増加したことなどにより、売上高4,702百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、感染症の影響によるパッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注減少や、一部案件の検収時期の後ろ倒しの影響により、売上高88百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、7,429百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、5,538百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金61百万円の増加、有価証券32百万円の増加及び受取手形及び売掛金120百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、1,890百万円となりました。この主な要因は、ソフトウェア38百万円の増加、繰延税金資産33百万円の増加及び投資有価証券163百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、1,996百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、1,531百万円となりました。この主な要因は、未払金の減少70百万円、未払法人税等103百万円の減少及び未払消費税等104百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、465百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債8百万円の増加及び役員退職慰労引当金13百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、5,432百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金232百万円の増加及びその他有価証券評価差額金55百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、4,056百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は341百万円(前連結会計年度は583百万円の収入)となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額△306百万円となったものの、税金等調整前当期純利益681百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は13百万円(前連結会計年度は392百万円の収入)となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出△46百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入57百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は294百万円(前連結会計年度は159百万円の支出)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額△248百万円及び自己株式取得による支出額△45百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率	70.0%	73.1%
時価ベースの自己資本比率	87.9%	91.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションに関する需要や、「新しい生活様式」に関する需要の高まりによる投資の増加が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷や、慢性的なIT技術者の不足などにより、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、対処しながら、中期経営計画「Challenge the future 2022」の最終年度として、チャレンジの継続により成長を加速させるとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

経営戦略といたしましては、「収益構造改革への挑戦」、「新たな技術領域への挑戦」、「新規事業創出への挑戦」、「挑戦の主役となる社員を輝かせる」の基本方針のもと、計画の達成に向けて推進してまいります。

2022年9月期の業績といたしましては、売上高8,585百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益624百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益675百万円(前年同期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益466百万円(前年同期比4.4%減)を予想しております

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期実績33円から特別配当10円を除いた23円に5円増配の1株当たり28円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,811	4,056,990
受取手形及び売掛金	1,476,745	1,356,179
有価証券	—	32,199
仕掛品	4,279	22,001
前払費用	58,723	55,854
その他	13,882	15,437
流動資産合計	5,549,442	5,538,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,805	32,368
減価償却累計額	△37,819	△27,795
建物(純額)	7,985	4,573
工具、器具及び備品	43,147	46,794
減価償却累計額	△40,263	△41,799
工具、器具及び備品(純額)	2,884	4,995
土地	3,032	1,269
有形固定資産合計	13,902	10,838
無形固定資産		
ソフトウェア	9,053	47,919
ソフトウェア仮勘定	371	1,016
電話加入権	1,302	1,302
無形固定資産合計	10,727	50,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,914	1,562,359
従業員に対する長期貸付金	212	95
長期前払費用	5,368	15,383
敷金及び保証金	24,248	24,248
会員権	17,960	10,960
保険積立金	65,381	68,057
繰延税金資産	114,369	148,275
その他	0	0
貸倒引当金	△6,985	—
投資その他の資産合計	1,946,471	1,829,379
固定資産合計	1,971,101	1,890,456
資産合計	7,520,543	7,429,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,188	178,265
未払金	461,171	390,922
未払費用	83,977	88,114
未払法人税等	250,307	146,889
未払消費税等	195,425	90,763
前受金	1,195	1,916
預り金	13,630	9,624
賞与引当金	576,939	604,051
役員賞与引当金	14,276	17,250
その他	1,555	3,437
流動負債合計	1,785,667	1,531,236
固定負債		
退職給付に係る負債	454,913	463,398
役員退職慰労引当金	15,218	1,874
その他	495	297
固定負債合計	470,626	465,569
負債合計	2,256,294	1,996,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,503	437,553
利益剰余金	3,591,934	3,824,540
自己株式	△145	△26,851
株主資本合計	4,437,166	4,643,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,948	709,393
退職給付に係る調整累計額	62,133	79,801
その他の包括利益累計額合計	827,082	789,195
純資産合計	5,264,249	5,432,313
負債純資産合計	7,520,543	7,429,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,487,019	8,107,632
売上原価	6,802,626	6,501,681
売上総利益	1,684,393	1,605,951
販売費及び一般管理費	1,092,905	1,007,410
営業利益	591,487	598,541
営業外収益		
受取利息	73	36
受取配当金	45,907	46,480
助成金収入	6,828	13,225
雑収入	7,102	10,816
営業外収益合計	59,911	70,559
営業外費用		
雑損失	662	484
営業外費用合計	662	484
経常利益	650,735	668,615
特別利益		
固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	289,251	12,740
特別利益合計	289,251	12,840
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
固定資産売却損	—	239
投資有価証券評価損	16,317	—
特別損失合計	16,317	239
税金等調整前当期純利益	923,669	681,216
法人税、住民税及び事業税	319,115	205,966
法人税等調整額	△39,036	△12,504
法人税等合計	280,078	193,461
当期純利益	643,590	487,754
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	643,590	487,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	643,590	487,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,142	△55,555
退職給付に係る調整額	18,126	17,668
その他の包括利益合計	△89,015	△37,887
包括利益	554,575	449,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,575	449,867
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	437,503	3,110,710	△145	3,955,942
当期変動額					
剰余金の配当			△162,367		△162,367
親会社株主に帰属する 当期純利益			643,590		643,590
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	481,223	—	481,223
当期末残高	407,874	437,503	3,591,934	△145	4,437,166

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	872,091	44,006	916,098	4,872,041
当期変動額				
剰余金の配当				△162,367
親会社株主に帰属する 当期純利益				643,590
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107,142	18,126	△89,015	△89,015
当期変動額合計	△107,142	18,126	△89,015	392,208
当期末残高	764,948	62,133	827,082	5,264,249

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	437,503	3,591,934	△145	4,437,166
当期変動額					
剰余金の配当			△255,148		△255,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			487,754		487,754
自己株式の取得				△45,480	△45,480
自己株式の処分		49		18,774	18,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	49	232,606	△26,705	205,950
当期末残高	407,874	437,553	3,824,540	△26,851	4,643,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	764,948	62,133	827,082	5,264,249
当期変動額				
剰余金の配当				△255,148
親会社株主に帰属する 当期純利益				487,754
自己株式の取得				△45,480
自己株式の処分				18,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55,555	17,668	△37,887	△37,887
当期変動額合計	△55,555	17,668	△37,887	168,063
当期末残高	709,393	79,801	789,195	5,432,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923,669	681,216
減価償却費	12,468	10,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△6,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,302	27,175
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,976	2,974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,473	33,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,518	△13,344
受取利息及び受取配当金	△45,980	△46,516
固定資産廃棄損	0	—
固定資産売却損益(△は益)	—	139
投資有価証券売却損益(△は益)	△289,251	△12,740
投資有価証券評価損益(△は益)	16,317	—
売上債権の増減額(△は増加)	△60,329	120,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,151	△17,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,672	△8,922
未払金の増減額(△は減少)	24,328	△72,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	115,834	△104,661
その他	25,630	8,859
小計	738,401	601,601
利息及び配当金の受取額	46,031	46,514
法人税等の支払額	△201,085	△306,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,348	341,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,084	△4,528
有形固定資産の売却による収入	—	4,302
無形固定資産の取得による支出	△5,626	△46,519
投資有価証券の払戻による収入	2,610	1,981
投資有価証券の売却による収入	397,292	57,360
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,647	1,815
従業員に対する貸付けによる支出	△632	△595
その他	—	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,206	13,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△45,480
配当金の支払額	△159,646	△248,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,646	△294,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	815,908	61,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,902	3,995,811
現金及び現金同等物の期末残高	3,995,811	4,056,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社LOCOBEE

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,383,561	103,458	8,487,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,797,506	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,019,046	88,585	8,107,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,435,729	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	680円86銭	705円80銭
1株当たり当期純利益	83円24銭	63円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	643,590	487,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	643,590	487,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,731	7,703

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会での決議に基づき、2021年10月1日に株式会社シルク・ラボラトリの全株式を取得いたしました。これにより、株式会社シルク・ラボラト리는当社の連結子会社となり、同社の子会社である株式会社フィートも当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シルク・ラボラトリ

事業の内容 ソフトウェア受託開発、研究開発支援、自社製品開発

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、ソフトウェア開発からインフラ設計構築、システム運用支援などのトータル的なソリューションを提供する IT ソリューション事業と、自社開発の IT サービスを提供する IT サービス事業を展開しております。

この度の株式取得先である株式会社シルク・ラボラトリは、ソフトウェアの受託開発や企業の研究開発支援を手掛ける設立 30 年の企業であり、株式会社フィートは、多言語音声翻訳、多言語対応システムの開発・構築・運用を手掛けており、ともに民間企業以外にも研究所や大学との豊富な取引実績を有する企業です。

両社を当社グループに迎え入れることは、より付加価値の高いサービスの創出を可能とし、当社グループの事業基盤の成長に大きく寄与するものと考え、この度の株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2021年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから、非公開といたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,520 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。